

事務事業評価&総合計画実施計画調査シート

事業種別	継続	単独	事業類型	Ⅲ	整備事業	2次評価対象分
------	----	----	------	---	------	---------

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H18	H19	H20	H21
河川数	河川	目標	—	目標	—
		実績	—	実績	—
河川数	河川	目標	—	目標	—
		実績	—	実績	—
河川数	河川	目標	—	目標	—
		実績	—	実績	—

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H18	H19	H20	H21
河川数	河川整備・改修実施箇所数	河川	目標	1	目標	1
			実績	1	実績	1
河川数	河川整備・改修実施箇所数	河川	目標	—	目標	—
			実績	—	実績	—

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	工事箇所での危険要因を改善することで、河川氾濫の危険性を低減できる。
有効性	4	既工事箇所付近での水害の発生はなく、継続事業とすることが重要である。
達成度	4	浚渫箇所延長が短いが順次実施する。
効率性	3	道路が平行していないためコストがかかるが、増水による被害の軽減等河川内環境が保持される。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	拡大	引き続き実施し事業費を増加させ、1河川の完了を早める

事業名	731	臨時河川等整備事業	区分	01	一般会計
基本	20	美しい川の環境を維持する	科目	08	土木費
策	1	河川環境の保全・整備	項目	03	河川費
			細目	102	準用河川改修事業
			細々目	01	臨時河川等整備事業
基本計画該当頁			104		行革大綱の重点事項番号
担当部課	コード	603500	評価者氏名	高崎 義昭	連絡先
	名称	島ヶ原支所産業建設課			59 - 2294 (内線) 45

事業の計画・内容	対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
事業目的	整備箇所付近の住民等 (※対象件数)	増水による被害が軽減される。
根拠法令・要綱等		
開始年度	平成 13 年度	関連事業
終了年度	平成 27 年度	
事業内容	河川内堆積土砂の撤去を行い、洪水による災害の未然防止や環境保全を図る。護岸改修を行うことで、災害に強い河川を構築する。 河川浚渫延長 38m	状況変化等 護岸が老朽化してきているため、補修の必要性が生じてきている。

整備内容	運用体制
1 建設用地 L=38m	1 運営主体 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
2 建設面積(延床面積) V=144㎡	委託先 ()
3 規模・構造 堆積土砂撤去	2 配置(予定)人員 人
4 総事業費 2,785 千円	3 年間運営費 千円
	4 市内の類似施設

進捗状況	年度	平成18年度 決算内容					平成19年度 決算内容					平成20年度 計画内容					平成21年度 計画内容					平成22年度 計画内容					平成23年度 計画内容				
		18	19	20	21	22	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	
工事						浚渫工事	170	㎡	1,570	浚渫工事	144	㎡	2,785	浚渫工事	156	㎡	2,000	浚渫工事	1	式	3,000	浚渫工事	1	式	3,000	浚渫工事	1	式	3,000		
	進捗率 (%)	7	12	20	28	36	事業費計(A)	Σ	1,570	事業費計(A)	Σ	2,785	事業費計(A)	Σ	2,000	事業費計(A)	Σ	3,000	事業費計(A)	Σ	3,000	事業費計(A)	Σ	3,000	事業費計(A)	Σ	3,000				
事業投入人員		人件費(B)	0.4	人	2,880	人件費(B)	0.8	人	5,760	人件費(B)	0.8	人	5,760	人件費(B)	0.8	人	5,760	人件費(B)	0.8	人	5,760	人件費(B)	0.8	人	5,760	人件費(B)	0.8	人	5,760		
フルコスト (A)+(B)								4,450				8,545					7,760												8,760		

事業費(人件費除く)の財源内訳		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
(A) 事業費		1,570	2,785	2,000	3,000	3,000	3,000
Aの財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	受益者負担						
	その他						
	一般財源	1,570	2,785	2,000	3,000	3,000	3,000
	計	1,570	2,785	2,000	3,000	3,000	3,000
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等						